▲ 事業主の皆様へ ▲



年次有給休暇【労働基準法第 39 条】とは、所定の休日以外で、賃金の支払いを受けて仕事 を休める日のことです。

働き方・休み方の改善をこれからも継続的に行うためには、計画的な業務運営や休暇の分散 化にも資する年次有給休暇の計画的付与制度(※1)や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な 働き方・休み方に資する時間単位の年次有給休暇(※2)の活用が効果的です。

労使一体となって年次有給休暇を上手に活用するために、この年末年始に向けて導入をご検討ください。



■詳しくは、「年次有給休暇取得促進特設サイト 事業主の方へ」をご覧ください。

https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/jigyousya.html

- (※1) 年次有給休暇の付与日数のうち、5日を除いた残りの日数については、労使協定を締結すれば、計画的に取得日を割り振ることができる制度です。
- (※2) 年次有給休暇の付与は原則 1 日単位ですが、労使協定を締結すれば年 5 日の範囲内で 時間単位の取得が可能となります。
 - ⑤ 「働き方・休み方改善コンサルタント」が労働時間の設定等の改善に関する 事業主等からの各種相談に応じてアドバイスを行っています。(無料) 神奈川労働局雇用環境・均等部 指導課 電話 045-211-7380
 - 年次有給休暇取得促進の周知担当

神奈川労働局雇用環境・均等部 企画課 電話 045-211-7357